

質問

これからの稲作生産体制は

藤原和範 議員

町長 集落営農組織の設立や法人化を



問 減反制度の見直しなど「農政の大転換」の中であって、コメ作り農家を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。

答 国が示した大規模化政策の実現は、未だ先の見えない状況下にあるが、将来を見据えた農業生産体制の構築が先決であり、これからのコメ作りを中心とした農業振興の方向性と生産体制のあり方について、皆で話し合う「人・農地プラン」の推進が極めて重要である。基本的な方向としては、規模拡大志向農家をはじめ、共同化あるいは組織化により、集落全体で生産体制の整

備と生産コストの削減に向けた集落営農組織の設立や法人化への取り組みが、本町農業の体制づくりの大きな柱になると認識している。

そして、有利な国の支援を受けながら、地域間競争に打ち勝つことのできる強い体制づくりを構築していく。

特に、産地間競争が激化するコメ市場においては、自然と環境に優しいコメ作りなど「仁多米」ブランド化への更なる展開は重要な戦略である。

問 今回の農業政策の見直しの影響は、農業生産だけに留まらず農村景観への影響も懸念される。離農者の発生などにより耕作放棄地が増え、田畑が荒れ郷土の風景が失われて行くのではないのか。

そこで、この農村景観を未来に引き継ぐためにも、奥出雲町の環境に即した景観をはじめとする多面的機能の保全と耕作放棄地の発生を防ぐ取り組みについて伺う。

答 たたら製鉄と棚田の文化的景観が国の重要な文化的景観地区として指定を受けることは、棚田水田や町の農村風景を将来にわたって守り続けていくことを、全国あるいは世界に向かって宣言することでもあり、耕作放棄地等を出さないためにも行政と地域の皆さんが一緒に頑張って、今後とも取り組んでいく必要があると思う。

そして、農村の美しい景観は、農業という基礎的活動により保たれてきたものであり、営農活動を持続することがひいては、周辺の環境の保全に役立つものと考えられる。

このためにも、新たな日本型直接支払など国の支援制度を最大限に活用し、皆で農地を守っていく取り組みを、景観対策も合わせて、本町の最重要政策の一つとして、どう進めていくの

か検討する必要がある。

問 消費税率引き上げに伴う支援について、消費税率8%への引き上げは、家計の負担増はもとより地域経済へも少なからぬ影響があると予測される。国では、新たな経済対策等が検討されているが、町独自の支援策は、

答 消費税率のアップは地域経済や町民生活への影響が心配される。地域経済の安定確保を図る必要があると考えており、プレミアム付き商品券の発行とか三世代同居住宅の新築・増改築に伴う借入金への助成等、地域経済対策として何が可能か検討していきたい。



今では珍しいハデ干し風景